



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 木道 嘉之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 06-4806-3112

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月11日

平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,165	23.6	896	78.5	901	79.6	491	87.7
24年3月期	2,562	22.9	501	4.0	502	3.3	261	△7.9

(注) 包括利益 25年3月期 622百万円 (136.7%) 24年3月期 262百万円 (△11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.74	52.65	16.5	24.6	28.3
24年3月期	28.09	—	9.8	15.0	19.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,834	—	3,359	—	84.0	—	346.03	
24年3月期	3,490	—	2,839	—	78.6	—	294.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,222百万円 24年3月期 2,742百万円

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	929	△167	△296	2,323
24年3月期	434	△250	△335	1,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00	97	37.4	3.7
25年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	144	29.4	4.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		36.2	

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成25年3月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	969	△50.5	△69	△108.9	△64	△108.2	△84	△120.8	△9.02
通期	2,570	△18.8	500	△44.2	510	△43.4	270	△45.0	28.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,459,200 株	24年3月期	47,296 株
② 期末自己株式数	25年3月期	146,400 株	24年3月期	732 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,312,800 株	24年3月期	46,564 株

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,468	25.5	708	53.4	725	54.4	431	55.4
24年3月期	1,967	4.6	461	△1.1	470	△1.2	278	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.38	46.30
24年3月期	29.85	—

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	3,567	339.81	3,182	339.81	88.7	339.81	339.81	
24年3月期	3,100	294.68	2,744	294.68	88.5	294.68	294.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,164百万円 24年3月期 2,744百万円

平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政問題、新興国を初めとする世界経済の減速により、先行きは不透明な状況となりました。昨年末の政権交代により、新政権の経済政策への期待感から、円安、株高等、景気回復への期待感が高まっていますが、景気の足元はいまだ不安定な状況にあります。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、スマートフォン志向が高まり、スマートフォン比率は半数を超えましたが、フィーチャーフォンの減少により、携帯電話の国内出荷台数は減少しました。

このような環境のなか、当社グループは音声認識事業を柱としてビジネス展開を進め、業務ソリューション分野を初めとして、他業界への事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第12期実績 平成24年3月 (百万円)	第13期実績 平成25年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	2,562	3,165	603	23.6
営 業 利 益	501	896	394	78.5
経 常 利 益	502	901	399	79.6
当 期 純 利 益	261	491	229	87.7

売上高は3,165百万円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は896百万円（同78.5%増）、経常利益は901百万円（同79.6%増）、当期純利益は491百万円（同87.7%増）を計上することになりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期実績 平成24年3月 (百万円)	第13期実績 平成25年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ライセンス	2,338	2,942	604	25.8
音声認識・UIソリューション	1,496	2,270	774	51.7
音源	433	258	△175	△40.4
CRMソリューション	407	413	5	1.3
ライセンス以外	224	223	△0	△0.4
基盤	108	107	△0	△0.9
カード	115	115	0	0.1
売上高合計	2,562	3,165	603	23.6

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は2,942百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は2,270百万円（同51.7%増）となりました。ランニングロイヤルティによる収入はスマートフォンへのシフトが進む中、回復傾向が続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）の2012冬モデルのスマートフォンにプリインストールされた「しゃべってコンシェル®」アプリに、vGate ASR シリーズのミドルウェアライブラリを提供したことも寄与し、前連結会計年度と比較し増加となりました。また、「しゃべってコンシェル®」関連のカスタマイズ業務による収入も順調に推移したことから、売上高は前連結会計年度と比較し増加となりました。

音源事業分野の売上高は258百万円（同40.4%減）となりました。NTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、フィーチャーフォンの減少により国内市場における音源搭載台数が減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は413百万円（同1.3%増）となりました。前連結会計年度と比較しCRM製品の売上が微増となったことからCRMソリューション事業分野の売上は増加となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野、カード事業分野）

売上高は223百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は107百万円（同0.9%減）となりました。カスタマイズによる収入が減少したことから売上高は前連結会計年度と比較し微減となりました。

カード事業分野の売上高は115百万円（同0.1%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入は前連結会計年度と比較し微増となりました。

次期の見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

次期は前期比減収減益を予想しております。

前期におきましては、スマートフォンに本格的に音声認識技術が搭載され、「しゃべってコンシェル®」関連でのカスタマイズ業務が計上されたこともあり、音声認識事業の売上高は前期比774百万円と大きく増加しました。しかしながらフィーチャーフォンの販売台数は今期においても引き続き減少が予測されることに加え、音声認識市場の広がりならびに音声認識技術を搭載した商品数は十分に広がっておらず、また当社グループにおいてもその影響から他業界への展開が少し遅れております。

音声認識市場は未だ黎明期にあると言わざるを得ません。

当社グループといたしましては音声認識市場の更なる拡大、市場におけるシェアの増加を進めていくことが喫緊の課題と判断しております。

そのために組織改編を実施し新たな市場、用途を開拓していくことを第一義に平成25年4月1日付で事業部制を導入いたしました。

（通信キャリア事業部）

音声認識技術を搭載した携帯電話市場をターゲットにしております。スマートフォン普及率の高まりを受け、音声対話技術の更なる強化を図り、新サービスを提供してまいります。

（テレマティクス&ホームアプライアンス事業部）

自動車・家電製品をターゲットにしております。今後、より生活シーンに入り込んだ音声認識技術が求められます。情報利便性の高い車・家電に音声認識技術・音声対話技術を強力に拡販してまいります。

（新規ビジネス&グループアライアンス開発事業部）

ビジネスシーンへのスマートフォン&タブレットの普及が急速に進んでいます。音声による日報入力等、業務ソリューション分野をターゲットにしております。また、イズ株式会社のCRMソフトウェアと音声認識技術の融合、株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）の電子ファイリング・ソリューション、電子書籍出版ソリューションと音声認識技術の融合を進め、新規市場を創造してまいります。

上記施策のもと、いち早く成長期を迎えるための重要な時期と捉え積極的な拡販活動を行ってまいります。

（その他）

基盤事業分野及びカード事業分野におきましても、継続的に開発及び販売活動を行ってまいります。前々期より販売を開始しました「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」の充実を図り幅広く展開してまいります。また、スーパーワンにおいては、電子ファイリング・ソリューション「ONE's SFA」、電子書籍出版ソリューション「ONE's BOOK VIEWER 2」の拡販を進めながら、業務提携先である株式会社エムアップと共に収益力のある電子書籍ビジネスの構築をしてまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高2,570百万円（前連結会計年度比18.8%減）営業利益500百万円（同44.2%減）経常利益510百万円（同43.4%減）当期純利益270百万円（同45.0%減）と減収減益を予想しております。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

項目	金額（百万円）	前年比増減額（百万円）	前年比増減率（%）
売上高	2,570	△595	△18.8
営業利益	500	△396	△44.2
経常利益	510	△391	△43.4
当期純利益	270	△221	△45.0

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、3,834百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,935百万円（前連結会計年度比328百万円増）、固定資産が899百万円（同16百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少34百万円、売掛金の減少79百万円及び仕掛品の減少38百万円、有価証券の増加500百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、工具、器具及び備品の増加10百万円、イズ株式会社の株式追加取得等により発生したのれんの増加6百万円、ソフトウェアの減少51百万円、投資有価証券の増加82百万円、繰延税金資産の減少29百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が439百万円（同62百万円減）、固定負債が35百万円（同112百万円減）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少58百万円、1年内長期借入金の返済による減少44百万円、未払法人税等の増加25百万円、賞与引当金の減少42百万円、その他の増加57百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の返済による減少148百万円、繰延税金負債の増加35百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金393百万円の増加、その他有価証券評価差額金86百万円の増加等により3,359百万円（同519百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、当連結会計年度末には2,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は929百万円（前連結会計年度比113.9%増）となりました。

これは、増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益が846百万円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却費156百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少79百万円、たな卸資産の減少38百万円によります。減少要因としては、主に仕入債務の減少58百万円、賞与引当金の減少42百万円、法人税等の支払額253百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円、子会社株式の取得による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は296百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出192百万円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）102百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成25年3月期の業績を勘案し、期末配当として1株につき前回予想配当12円50銭に3円00銭を加えた合計15円50銭とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当につきましては、次期の見通し等を勘案いたしまして1株あたり10円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成25年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 外部要因について

ア. 音声認識市場について

当社グループにおいて、音声認識事業の構成比が年々高まり現在は71.7%を占めております。一昨年より携帯電話市場において音声認識機能を搭載したスマートフォンが商品化されましたが、自動車・家電・業務ソリューション等の市場においては未だ音声認識技術を搭載した商品は少なく、まさしく黎明期にあると言えます。しかしながら、その注目度は非常に高く、生活や仕事をより便利にという要望は非常に強く、多くの市場分野より照会を頂いております。当社グループとしましても、このような状況から近年中に音声認識市場が成長期に入り進展するものと考えております。音声認識市場の成長と共に、各分野への事業拡大を図っていく方針ですが、成長のスピード、技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第12期、第13期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。従いまして、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第12期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第13期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533	59.8	2,032	64.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する音声認識ソフトウェア及び携帯電話用音源L S Iは主にNTTドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第13期における売上割合は、64.2%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ビジネスモデルについて

当社グループの基本的なビジネスモデルはイニシャルフィー・ランニングロイヤルティというライセンスモデルであります。音声認識事業においては、ネットワークに繋がる機器からは容易に使用できる特徴を有しており、従来型の機器に組み込み、台数あたりの収益から、1アクセスや1ダウンロードというサービスの中に組み込まれた課金型の新しいビジネスモデルが主流になる可能性が高くなっております。このような変化に積極的かつ柔軟に対応していくことが重要であります。変化に追従できないまたは応用できない場合は当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部要因について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしておりますソフトウェア開発（音声認識技術）は進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって音声認識率向上や多国語展開等の技術の進展に対応していく方針ですが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第12期、第13期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ9.9%、12.1%となっております。「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針ですが、研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては調査を行い、また必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士等の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針ですが、当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、ソフトウェア開発に際して、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話等を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 組織体制／人材について

当社グループは小規模な組織ですが、各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。今後の当社グループの更なる成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

オ. 連結子会社の業績について

当社は連結子会社の経営に関しましては、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員としており、当社と密接な経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

カ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 音声認識事業における契約について

音声認識事業において、株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）より音声認識用知的財産権の使用許諾及び音声認識ソフトウェアの使用許諾を受けています。また、ATR-Trekにおいては、株式会社ATR-Promotionsより知的財産権実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

株式会社ATR-Promotionsとは共同の出資によりATR-Trekを設立しており、事業パートナーとして確固たる関係を築いております。しかしながら契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）、イズ株式会社（以下、「イズ」という。）、株式会社スーパーワン（以下、「スーパーワン」という。）の4社で構成されております。当社グループのセグメントは、ライセンスとライセンス以外に区分しております。

事業分類として、ライセンスは、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野に区分し、ライセンス以外は、基盤事業分野、カード事業分野に区分しております。

(1) ライセンス

① 音声認識・UIソリューション事業分野

音声認識事業分野は、当社が株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ実用化させた音声認識技術及びその関連技術の提供を行っております。

平成19年11月に発売された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）のフィーチャーフォンに当社の音声認識技術が搭載され、子会社のATR-Trekは音声翻訳サービス「しゃべって翻訳～日英版～」の提供を開始いたしました。平成22年11月には、NTTドコモのフィーチャーフォン向け機能「音声クイック起動」に当社の音声対話技術を提供。翌平成23年には、同様の機能を持つスマートフォン用アプリ「しゃべってカンタン操作」にも音声対話技術を提供いたしました。平成24年3月からは、NTTドコモが提供するスマートフォン向けアプリ「しゃべってコンシェル®」に音声認識エンジンを提供しております。

当社の音声認識技術は、高い認識率を実現するため顧客毎の細かなカスタマイズを行い、日々の音声認識エンジンの調整に力を入れております。また、ノイズリダクションの技術には定評があり、騒音環境下での音声認識に強みがあると自負しております。更に音声認識、音声合成、音声対話の音声認識技術のラインナップを揃えております。これによりお客様のニーズに合った音声認識システムの提供が可能であります。

当社の音声認識事業における基本的な収益は、音声認識技術の提供が決定した際に発生する初期許諾料としてのイニシャルフィー、技術提供に伴う周辺システムの開発・改変を行うカスタマイズ費用、当社の技術が搭載された製品が市場に出ることによって発生するランニングロイヤルティによって成り立っております。

当社はこれまで、携帯電話業界を中心に、音声認識事業を拡大させてまいりました。しかし、音声認識の技術はスマートフォンをはじめとする携帯電話だけにとどまらず、その他の業界でも活用できるとの考えから、現在は他業界への進出にも力を入れております。その事業展開の加速を目的として、平成23年10月、音声認識製品ブランドvGate（ブイゲート）を立ち上げました。平成24年8月には、スマートフォンやタブレット端末を活用した業務支援ソリューションとして開発した「銀行業務日報ソリューション」が株式会社池田泉州銀行全店で本格導入されました。

UIソリューション事業は、平成21年4月からスタートした事業であり、株式会社カナックからライセンス供与を受けて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行っております。「使いかたナビ®」は、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能で、多機能化・複雑化したデジタル機器をユーザーが使いこなすために役立っています。平成21年11月発売のNTTドコモのフィーチャーフォンから、この検索技術が搭載されております。

② 音源事業分野

当社は、携帯電話における着信メロディのプラン提案を行い、音源LSI設計データ／組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社であります。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されております。当社の携帯電話用音源は、NTTドコモとの間で締結された平成17年の「利用許諾契約書」に基づいて、現在もNTTドコモのフィーチャーフォン向け標準仕様音源として採用されております。当社では開発・設計したLSI設計データ／組込みソフトウェアを知的財産権化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用权を許諾し、契約時のイニシャルフィー、付随する設計のカスタマイズ（受託業務）、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤルティを収益としております。このビジネスモデルの強みは、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がない点にあります。当社では、ハードウェア音源のほかにも、ソフトウェア音源を開発するなどして、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能な体制を築いております。

③ CRMソリューション事業分野

CRMとは、カスタマー・リレーションシップ・マネジメントの略で、主にITを利用して顧客との関係を良好にすることにより、収益性を高める手法であります。平成23年4月より、連結子会社に加わったイズが提供するCRMソフトウェア「Visionary」は、企業の顧客情報を管理し、Webマイページ、メール配信・アンケート等を活用したマーケティングを行うことで、企業と顧客とのコミュニケーションをサポートしております。さらに、各企業の利用目的に合わせて、業務システムとの連携など各種カスタマイズが可能であり、企業のセキュリティ・運用方針に合わせて導入形態の選択が可能です。各企業が持つ顧客の特性を分析し、それぞれの顧客にとって有益な情報をタイムリーに提供することを通じて、顧客の満足度を高めることで企業の収益向上を図ることができます。

(2) ライセンス以外

① 基盤事業分野

当社には創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。その「システムLSI開発・設計技術」「ソフトウェア開発技術」を活かし、主に自動車関連センサー分野で、受託開発を行っております。

平成23年からは、蓄積されたハードウェア設計技術の知識を活かし、「E検定～電気・電子系技術者育成プログラム～」の提供を開始しました。これは、次世代を担う電気自動車やエコプロダクツなど新しい技術や製品の創造において、欠かせないものとなっているハードウェア技術を持つ技術者の育成を目的に、「E検定～電気・電子系技術検定試験～」とEラーニングを組み合わせ、技術者育成をサポートするものであります。平成23年秋には、株式会社デンソーをはじめとする複数の事業会社に対して第1回「E検定～電気・電子系技術検定試験～」を開催しました。試験結果は、個人の技術力評価のみならず部門間及び企業間の技術力の相対評価を可能とし、技術者育成の指標として利用されております。また、平成24年3月からは、CQ出版株式会社と共同で、一般個人・中小企業向けに「E検定～電気・電子系技術検定試験～」の提供を開始しました。様々な職種の技術者が受験し、技術者としてのキャリアアップのために強化すべき知識やスキルを把握する手段として利用されております。

平成23年4月より、連結子会社に加わったスーパーワンでは、スマートフォンやスマートタブレットに向けたアプリケーション開発等を主に行っております。電子書籍出版ソリューション「ONE's BOOK VIEWER 2」は、コンテンツの管理・配信・販売までをトータルにサポートするソリューションで、大手新聞社や出版社、教育分野に導入されております。電子ファイリング・ソリューション「ONE's SFA」は、平成25年3月までに大手製菓会社をはじめとして、家電メーカー、装置メーカー、食品メーカー、不動産仲介会社など幅広い業界に約15,000台の導入実績を積み上げました。

平成24年3月に当社グループは、株式会社エムアップと電子書籍ビジネスにおいて業務提携契約を締結しました。スーパーワンの持つ電子書籍関連技術の開発力を活かして、市場が求める電子書籍コンテンツをタイムリーに配信し、収益性の高いビジネスを目指して事業を展開しております。

② カード事業分野

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業であります。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また、当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能であります。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心としてビジネスを展開しております。

(注) 用語説明

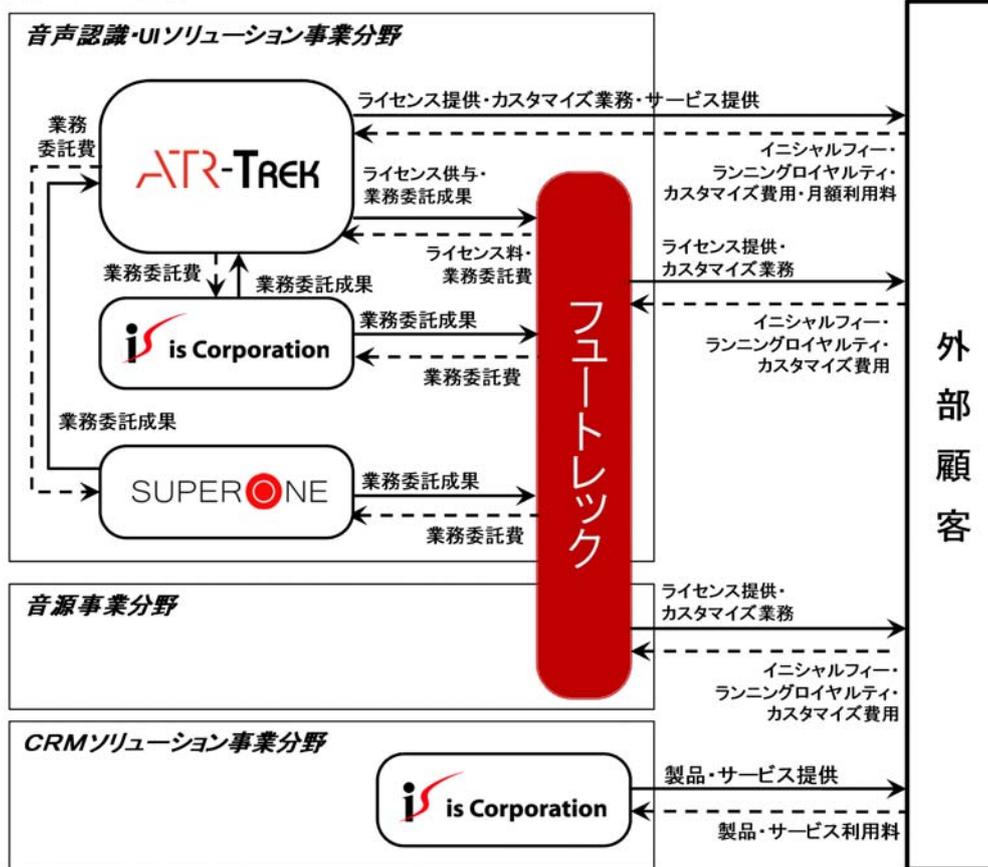
- ①音声認識 …人の話す声をコンピューターによって解析し、話した言葉を文字データとして取り出す処理のこと
- ②UI …ユーザーインターフェースの略称。ユーザーインターフェースとは人が機器を操作する際に接する部分や環境のことを言う。当社が展開する音声認識もユーザーインターフェースのひとつ
- ③サーバー …ネットワークでつながったコンピューター上で、他のコンピューターにサービス（ファイル、機能やデータ等）を提供するコンピューター。個人使用のパソコンなどに比べて非常に大きなデータ処理容量を持つ場合が多い
- ④音声翻訳サービス …人の話した音声認識し、別の言語に翻訳するサービス
- ⑤フィーチャーフォン…従来型の携帯電話の総称。主にスマートフォンと対比する形で使われる。ガラケー（ガラパゴスケータイ）ともいわれる
- ⑥アプリ（アプリケーション）
…アプリとはアプリケーションの略で、OSにインストールして利用するソフトウェア全般を意味する。利用者がコンピューター上で実行したい作業を実施する機能を直接的に有するソフトウェアのこと

- ⑦しゃべってコンシェル®
…NTTドコモが提供するサービス。スマートフォンに「調べたいこと」「(スマートフォンに)してほしいこと」を話しかけると、その内容に音声で応答したうえで、希望の検索や操作が行われるスマートフォン用アプリ
- ⑧カスタマイズ …お客様のシステム等に合わせて標準構成の仕様の一部を変更すること
- ⑨タブレット端末 …コンピューター製品の分類の一つで、タブレット(平板)型でキーボードがついていない、液晶の画面に指をあてて操作するタッチパネルを採用した端末のこと。また特にそのような製品のうちスマートフォンと共通のOSやアプリケーションを使用する製品のこと
- ⑩業務支援ソリューション
…企業の業務を助けたり問題を解決したりするための情報システム
- ⑪コンテンツプロバイダー
…デジタル化された情報を提供する事業者の総称。おもに音声や動画などを、インターネットを通じて配信する事業者を指す
- ⑫エコプロダクツ …省資源、環境負荷物質の削減など環境性能を向上した製品の総称
- ⑬メモリーカード …データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置

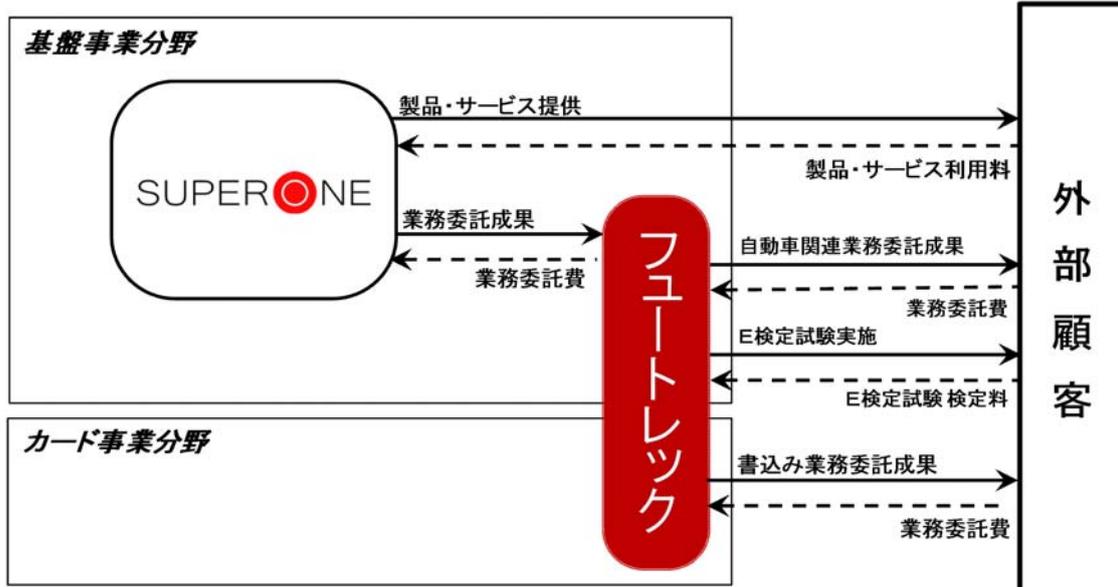
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

ライセンス事業



ライセンス以外の事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求めし、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的とは「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I 設計データ/組込みソフトウェアを I P 化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けております。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「音声言語関連技術をベースとしたサービス会社」として、音声認識事業を中心にビジネスを展開しております。前述いたしましたとおり、音声認識市場を本格的な成長期へ導くために重点市場に深く入り込み、成長させるための事業部制を平成25年4月1日付にて組織いたしました。

中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

(通信キャリア事業部)

現在のスマートフォン・タブレットにおける音声認識技術サービスの拡充として、新技術導入による更なる音声認識率の向上に継続的に取り組み、新サービスの提供を積極的に提案、実施してまいります。また次世代通信方式を視野に入れた音声認識技術の検討や台頭する新OSへの対応を進めタイムリーに実施し、現状のシェアの維持、拡大を図ってまいります。

(テレマティクス&ホームアプライアンス事業部)

自動車・家電市場は日本企業が世界シェアを多く占める重要な市場であると共に、近い将来における音声認識市場の飛躍的な拡大の見込まれる市場です。自動車・家電製品に特化した音声認識技術の開発、多言語化の開発を積極的に進めているのと同時に要求されるシステム全体の構成についても提案・開発を行い、強力で推進してまいります。また、今後コンテンツサービスとの連携が期待される市場でもあり、サービスプロバイダーとの連携による課金型ビジネスモデルの構築にも積極的に対応してまいります。

(新規ビジネス&グループアライアンス開発事業部)

音声認識技術の拡がりをビジネスソリューション分野に早急に展開してまいります。そのために既に自社商品として業務ソリューション分野に進出している、イズ株式会社(CRMソフトウェア)、株式会社スーパーワン(電子ファイル・出版ソリューション)との連携を密にし、新商品の開発を実施いたします。さらにソリューションベンダーやシステムベンダーとの関係を強化し、各業務分野における、営業体制の強化、並びに的確なニーズの把握と短期間での商品開発を実施してまいります。

今後は、株式会社A T R - T r e k が、vGate ASR(音声認識)、vGate TTS(音声合成)、vGate Talk2Me(音声対話)の既存製品技術の向上、要素技術の開発を担い、各事業部との緊密な連携を図り、グループ全体の成長へ進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは音声認識事業を核として新たなビジネス形態や新業界進出を目指しております。しかしながら「音声認識技術」を利用した商品は未だ少なく、音声認識市場は現在のところ黎明期であると言えます。音声認識技術の採用が先行した携帯電話市場においてもユーザにはその技術は無償提供されており頭打ちの状態となりつつあります。

このような環境の中、当社グループでは更なる成長を実現する上で、下記の事項を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 音声認識事業の拡大

音声認識事業の成長期に向け、強固な営業体制の構築は不可欠であります。独自営業体制のみならず販売パートナーを含む体制を構築し、早急に音声認識市場を開拓してまいります。そのために組織体制を事業部制とし、事業目標の明確化とともに意思決定の迅速化を図り、より市場に求められる商品作りのため商品企画力・製品開発力を強化しております。また、品質管理の徹底、知的財産の保護も重要であり、今後より一層の対応強化を進めてまいります。さらに、当社グループの保有する技術との相乗効果が期待できる技術について、資本出資、事業譲受、大学及び研究機関との共同研究等対応を積極的に進めてまいります。

② 音声認識技術でのサービスビジネス開拓

スマートフォン・タブレット等の携帯端末の急速な普及により、ネットワーク社会は大きく変化しております。この変化に対応すべく当社製品群（vGate ASR、vGate TTS、vGate Talk2Me）とサービスの連携を図り、当社の従来型ビジネスモデルであるランニングロイヤリティによる収益だけでなく、サービス利用に応じた課金型ビジネスを展開し当社グループの安定した収益確保に努めてまいります。

③ グループ経営力の強化

当社グループの成長には、グループ全体で経営力を高めていくことが必要であります。そのためには各事業部と各連結子会社の緊密な連携が不可避であり、当社の役員及び管理職を連結子会社の役員に配置し意思決定の迅速化、より高いシナジーの発揮を目指してまいります。当社の音声認識技術と子会社の持つ製品との連携により事業分野が拡大され収益確保が図れるものと考えております。

④ 人材の育成・確保

今後の成長を図っていくためには、人材の育成及び確保は重要な課題と考えております。

当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、より働き甲斐のある公平な人事制度の導入や中期的な育成プログラムの導入により、優秀な人材を育成、確保してまいります。

※ vGate、vGate ASR、vGate TTS、vGate Talk2Meは株式会社フュートレックの商標または登録商標です。

※ E検定 ～電気・電子系技術検定試験～は株式会社フュートレックの登録商標です。

※ Visionaryはイズ株式会社の登録商標です。

※ ONE's SFA、ONE's BOOK VIEWER2は株式会社スーパーワンの商標です。

※ その他記載されている社名及び製品名は、各社の商標または登録商標の場合があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,663	1,023,232
売掛金	646,633	567,599
有価証券	800,000	1,300,000
仕掛品	42,399	4,378
繰延税金資産	30,072	19,282
その他	32,794	23,337
貸倒引当金	△2,176	△2,247
流動資産合計	2,607,386	2,935,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,156	67,161
減価償却累計額	△27,436	△32,997
建物（純額）	32,720	34,163
工具、器具及び備品	192,590	235,890
減価償却累計額	△132,445	△165,631
工具、器具及び備品（純額）	60,144	70,258
機械装置及び運搬具	19,901	—
減価償却累計額	△14,033	—
機械装置及び運搬具（純額）	5,868	—
土地	168	168
有形固定資産合計	98,902	104,590
無形固定資産		
のれん	175,630	182,313
ソフトウェア	257,255	205,284
その他	758	185
無形固定資産合計	433,644	387,783
投資その他の資産		
投資有価証券	213,963	296,548
繰延税金資産	76,154	46,379
その他	59,990	63,969
投資その他の資産合計	350,108	406,898
固定資産合計	882,655	899,272
資産合計	3,490,042	3,834,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,861	89,199
1年内返済予定の長期借入金	44,436	—
未払法人税等	146,884	172,218
賞与引当金	52,698	10,579
その他	109,741	167,417
流動負債合計	501,621	439,415
固定負債		
長期借入金	148,487	—
リース債務	153	—
繰延税金負債	—	35,828
固定負債合計	148,640	35,828
負債合計	650,261	475,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,192,882	1,586,289
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,754,283	3,147,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,300	74,834
その他の包括利益累計額合計	△11,300	74,834
新株予約権	—	17,861
少数株主持分	96,797	119,224
純資産合計	2,839,781	3,359,611
負債純資産合計	3,490,042	3,834,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,562,422	3,165,953
売上原価	959,885	967,491
売上総利益	1,602,536	2,198,462
販売費及び一般管理費	1,100,565	1,302,198
営業利益	501,971	896,263
営業外収益		
受取利息	2,620	3,698
受取配当金	954	2,454
その他	702	416
営業外収益合計	4,277	6,568
営業外費用		
支払利息	4,198	1,311
営業外費用合計	4,198	1,311
経常利益	502,050	901,520
特別利益		
固定資産売却益	219	739
特別利益合計	219	739
特別損失		
固定資産除却損	148	57
投資有価証券評価損	—	53,507
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
損害賠償金	360	—
特別損失合計	508	55,864
税金等調整前当期純利益	501,761	846,395
法人税、住民税及び事業税	225,387	281,404
法人税等調整額	△5,135	28,778
法人税等合計	220,252	310,182
少数株主損益調整前当期純利益	281,509	536,212
少数株主利益	19,870	45,020
当期純利益	261,638	491,191

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,509	536,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,557	86,134
その他の包括利益合計	△18,557	86,134
包括利益	262,951	622,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,080	577,325
少数株主に係る包括利益	19,870	45,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	716,570	716,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
当期首残高	914,795	914,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
当期首残高	1,029,028	1,192,882
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
当期変動額合計	163,854	393,407
当期末残高	1,192,882	1,586,289
自己株式		
当期首残高	△69,963	△69,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
当期首残高	2,590,429	2,754,283
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
当期変動額合計	163,854	393,407
当期末残高	2,754,283	3,147,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,257	△11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,557	86,134
当期変動額合計	△18,557	86,134
当期末残高	△11,300	74,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17,861
当期変動額合計	—	17,861
当期末残高	—	17,861
少数株主持分		
当期首残高	51,814	96,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,983	22,427
当期変動額合計	44,983	22,427
当期末残高	96,797	119,224
純資産合計		
当期首残高	2,649,501	2,839,781
当期変動額		
剰余金の配当	△97,784	△97,784
当期純利益	261,638	491,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,425	126,423
当期変動額合計	190,279	519,830
当期末残高	2,839,781	3,359,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,761	846,395
減価償却費	246,915	156,422
のれん償却額	23,125	26,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,732	△42,118
受取利息及び受取配当金	△3,574	△6,152
支払利息	4,198	1,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,507
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△219	△739
固定資産除却損	148	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,333	79,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,822	38,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,084	△58,661
その他	4,576	82,957
小計	686,978	1,178,788
利息及び配当金の受取額	3,673	5,999
利息の支払額	△4,198	△1,311
損害賠償金の支払額	△360	—
法人税等の支払額	△251,599	△253,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,493	929,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,432	△56,701
無形固定資産の取得による支出	△118,796	△55,041
有形固定資産の売却による収入	289	4,527
投資有価証券の取得による支出	△33,000	△4,074
投資有価証券の売却による収入	23,200	—
子会社株式の取得による支出	—	△50,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,820	—
その他	2,703	△5,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,856	△167,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△255,025	△192,923
配当金の支払額	△97,554	△97,490
少数株主への配当金の支払額	△2,720	△5,100
その他	△584	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,884	△296,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,247	465,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,911	1,857,663
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,663	2,323,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株A T R - T r e k

イズ株

株スーパーワン

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～39年

工具器具備品 3～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,338,251	224,171	—	2,562,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,279	△19,279	—
計	2,338,251	243,450	△19,279	2,562,422
セグメント利益又は損失(△)	493,218	△10,525	19,279	501,971
セグメント資産	1,536,356	85,291	—	1,621,648
その他の項目				
減価償却費	242,416	4,499	—	246,915
のれんの償却額	21,941	1,184	—	23,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,634	10,978	—	161,612

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,942,610	223,343	—	3,165,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,780	△9,780	—
計	2,942,610	233,123	△9,780	3,165,953
セグメント利益又は損失(△)	892,901	△6,417	9,780	896,263
セグメント資産	1,360,213	81,768	—	1,441,981
その他の項目				
減価償却費	150,443	5,979	—	156,422
のれんの償却額	25,052	1,330	—	26,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,136	11,581	—	112,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,621,648	1,441,981
全社資産(注)	1,868,393	2,392,873
連結財務諸表の資産合計	3,490,042	3,834,855

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,533,087	ライセンス

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,032,461	ライセンス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	165,974	9,656	175,630

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
当期末残高	172,039	10,274	182,313

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	294.54円	346.03円
1株当たり当期純利益金額	28.09円	52.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	52.65円

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,638	491,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,638	491,191
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	16,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,839,781	3,359,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,797	137,086
(うち少数株主持分)	(96,797)	(119,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,742,983	3,222,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,312,800	9,312,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成25年6月11日に提出予定の「第13期有価証券報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)」をご覧ください。